

高知市財政健全化プラン

(2023年度版)
2023~2025年度

令和5年7月 高知市

目次

1	計画の概要	
	(1) 背景及び目的	1
	(2) 計画期間	1
2	財政健全化プランの達成状況	2
3	高知市の財政状況等	
	(1) 決算の推移	3
	(2) これまでの財政状況と課題	4
	(3) 今後の財政収支見通し	5
	(4) 公債費及び起債残高の将来推計	6
4	財政健全化への取組	
	(1) 財政健全化の基本方針	7
	(2) 財政健全化に向けた目標	7
	(3) 財政健全化に向けた取組内容	8
5	収支改善額と計画の進行管理	
	(1) 取組反映後の収支改善額	9
	(2) 計画の進行管理	9
	(参考)	
	(1) これまでの財政状況	
	① 財政構造－歳出	10
	② 財政構造－歳入	12
	③ 財政構造－経常収支比率	13
	④ 起債残高と公債費の推移	14
	⑤ 中核市における高知市の状況	15
	(2) 財政構造－歳出	19
	(3) 基金残高の推移	20
	(4) 健全化判断比率の推移	21

1 計画の概要

(1) 背景及び目的

- ▶本市では、平成28年度に地方消費税交付金が想定以上に落ち込み、実質単年度収支^{※1}で14億円を超える赤字決算を計上するとともに、財政構造の硬直化が進行し、経常収支比率^{※2}が急速に悪化したため、平成30年度から令和4年度までを計画期間とする「高知市財政健全化プラン」を策定し、財政健全化の取組を進めてきた。
- ▶この間、新型コロナウイルス感染症の拡大による企業活動や市民生活への甚大な影響に加えて、令和4年2月からのロシアによるウクライナ侵攻により、燃油や穀物価格などが高騰し、本市においては、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して、市民生活の支援や、中小企業の業務継続支援、物価高騰支援などを矢継ぎ早に実施してきた。
- ▶令和5年5月8日には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類相当となり、社会情勢がアフターコロナに転換し、地域経済は回復傾向にあるものの、人件費や光熱費、資材等が高騰するとともに、国や県のゼロゼロ融資の本格的な償還などもあり、企業成績の先行きは不透明で、税収を始めとする歳入の動向に加えて、コロナ禍による受診控えにより鈍化していた扶助費の伸びなど、適切な収支見通しが困難な状況にある。
- ▶令和5年度予算においては、高止まりする公債費に加えて、電気料金の高騰の影響により、厳しい予算編成作業を余儀なくされ、最終的に財政調整基金等を31億円余り繰り入れることで、何とか収支均衡を図ることができたが、令和6年度は、国の標準仕様に基づくシステム改修経費の大幅増や三セク債の償還などが重なり、5年度を超える多額の収支不足が見込まれている。
- ▶また、国の「骨太の方針2023」^{※3}において、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速するとして、少子化傾向の反転に向けたこども・子育て政策の抜本的強化として児童手当の拡充などに取り組むとされたが、現時点で財源の詳細が不透明であり、地方公共団体の財政負担も不明であることから、本市の中長期の財政収支は見通せない状況にあり、今回策定する新たな財政健全化プランでは、原則として、前財政健全化プランの基本的な考え方を踏襲するとともに、計画期間としても短期となる令和7年度までの3か年とするものである。

(2) 計画期間^{※4}

令和5年度～令和7年度の3年間

ただし、社会情勢や地方財政制度などの変化により、毎年度計画の見直しを行うものとする。

※1 実質単年度収支…当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引き、財政調整基金の積立額や地方債の繰上償還額の黒字要素とともに、財政調整基金の取崩し額の赤字要素を除いた実質的な単年度収支。

※2 経常収支比率…人件費や扶助費（社会保障等）、公債費（地方債の償還）などの経常経費に、税や地方交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す割合のことで、高いほど財源に余裕がなく、財政構造に弾力性がないことを表すもの。

※3 骨太の方針2023…政権の重要課題や翌年度予算編成の方向性を示す方針。正式名称は「経済財政運営と改革の基本方針2023」

※4 計画期間…7ページに掲げる「財政健全化に向けた目標」については中長期（10年から20年程度）の数値目標とする。

2 財政健全化プランの達成状況 (計画期間：平成30年度～令和4年度)

▶「高知市財政健全化プラン」の最終年度である令和4年度最終予算ベースを基にした試算では、プラン策定時の5年間で117億円の収支不足の見込みに対して、142億円の収支改善が図られ、5年間合計で25億円の黒字見込みとなった。

【試算の前提条件】

【歳入】市 税：税制改正と決算状況をベースに、新型コロナウイルスの感染状況収束後の景気回復は内閣府の試算を基に推計
 交 付 税：普通交付税は直近の算定結果と地方財政計画等を基に推計
 【歳出】人 件 費：職員数を固定し定年退職見込みを反映（将来の人事院勧告は反映せず、退職手当はその他に反映）
 扶 助 費：生活保護は下げ止まっているが、保育所等運営費や障がい給付は伸びているため、年+1.0%で推計
 公 債 費：利率は基本1.0%で第1次実施計画等による投資事業をベースに推計
 投資的経費：第1次実施計画等による投資事業を反映

【試算結果】

※上段（ ）書きはプランの数値

※R4年度は歳入から財政調整基金等を除いている。また、端数調整のため計算が合わないことがある。

(単位：億円)

	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4最終予算	合 計
歳入一般財源	(842) 850	(842) 844	(844) 839	(846) 909	(848) 893	(4,222) 4,335
うち市税	(451) 451	(456) 454	(456) 446	(450) 448	(454) 457	(2,267) 2,256
うち普通交付税	(224) 224	(225) 233	(216) 219	(220) 246	(218) 235	(1,103) 1,156
その他	(167) 175	(161) 157	(172) 174	(176) 214	(176) 201	(852) 923
歳出一般財源	(851) 845	(860) 840	(870) 834	(878) 860	(882) 931	(4,341) 4,310
消費的経費	(832) 833	(840) 830	(851) 816	(854) 848	(862) 912	(4,239) 4,239
うち人件費（退職手当除く）	(175) 169	(177) 169	(180) 195	(180) 199	(180) 208	(892) 941
うち扶助費	(170) 161	(171) 165	(174) 142	(175) 139	(177) 156	(867) 764
うち公債費	(170) 171	(173) 161	(172) 155	(173) 155	(176) 155	(864) 797
その他	(317) 332	(319) 335	(325) 324	(326) 355	(329) 392	(1,616) 1,737
投資的経費	(19) 12	(20) 10	(19) 17	(24) 12	(20) 19	(102) 71
収支差	(▲9) 5	(▲18) 4	(▲25) 5	(▲32) 49	(▲33) ▲38	(▲117) 25

歳入一般財源では、普通交付税が国税収入の上振れにより、令和3・4年度に追加交付が行われたことから53億円が増加するとともに、その他の収入が71億円増加し、歳入一般財源合計では**113億円の改善**となった。

歳出一般財源では、会計年度任用職員制度の開始や新型コロナウイルス感染症への対応に伴う時間外勤務の増加等より、人件費が49億円増加したが、令和元年度に実施した縁故債420億円の借換えなどに伴う公債費の67億円の減少や、1%の伸びを見込んでいた扶助費において、生活保護率の低下や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う受診控えなどにより103億円減少となるなど、歳出一般財源全体では**31億円の減少**となった。

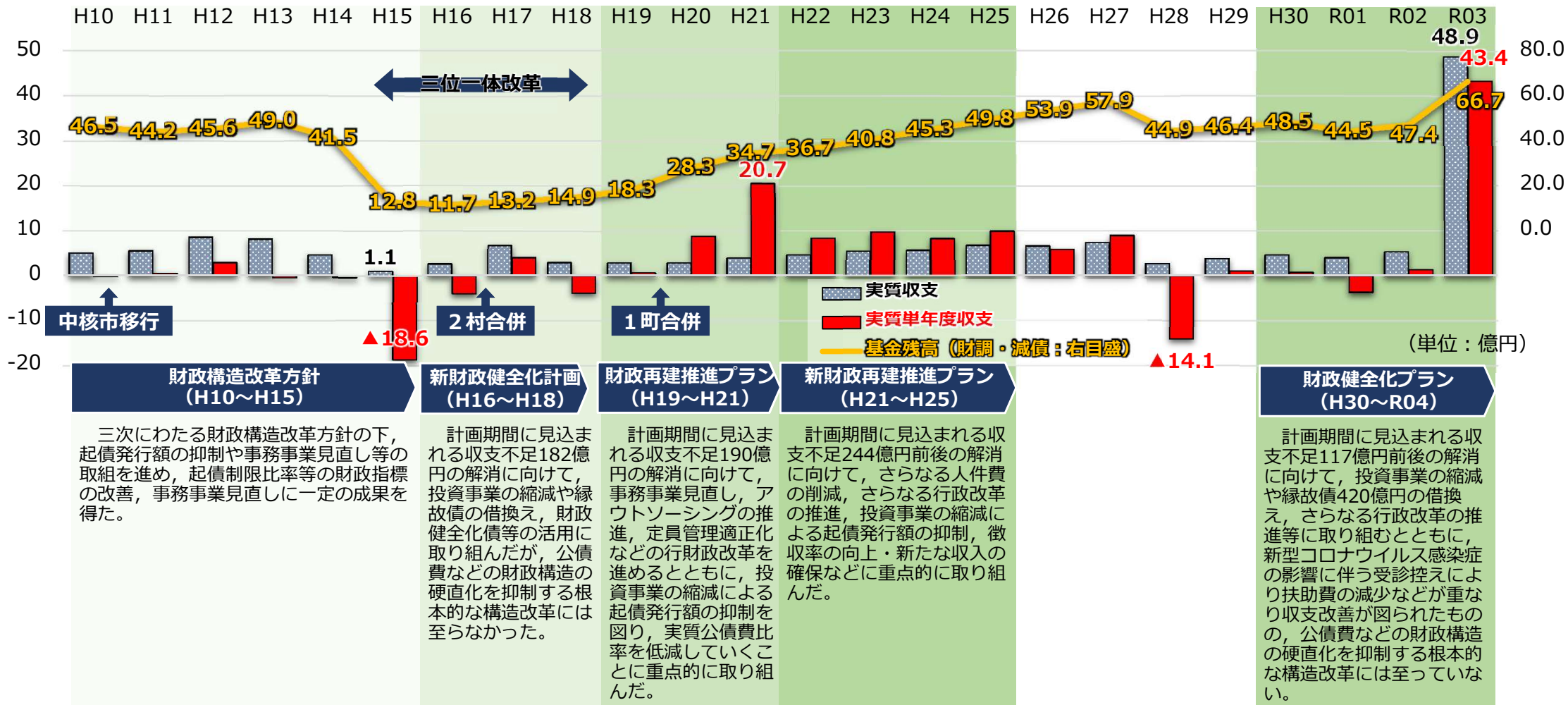
3 高知市の財政状況等

(1) 決算の推移

▶本市は、昭和58年度に1億円余りの赤字を計上して以来、実質収支において赤字を計上していない。
 (一般会計・普通会計)

▶これまで赤字決算を回避することができたのは、収支不足を補てんするために、起債の発行や基金の取崩しを続けてきた結果によるもの。

【図1 決算収支と決算対策基金残高の推移、過去の財政健全化への取組】



上記のとおり数次にわたる財政健全化への取組により収支改善を図ってきたが、**根本的な財政構造の改革には至っていない。**

3 高知市の財政状況等

(2) これまでの財政状況と課題

- ▶ **財政状況悪化の外的要因として**、景気低迷による**市税の伸び悩み**、少子高齢化の進展等に伴う**扶助費等の歳出の増**、地方交付税等**地方一般財源の総額据置による影響**などが挙げられる。
- ▶ 基幹産業に乏しく、**都市計画税を徴収していないなど**、他都市と比較して**恒常的に基礎的財源が不足**する状況の中でも、**市民の生命や財産を守るため**、浸水対策や南海トラフ地震対策を進めてきたことから**起債発行が多くなり、公債費負担を押し上げてきた**。
- ▶ **過去の財政健全化への取組**では、財政状況の悪化による市民サービスの影響を最小限にとどめるとともに、遅れていた都市基盤整備を進めるための**緊急避難的措置として**、**縁故債の借換えや償還期間の延長**による単年度の公債費負担の低減、**職員給与の独自カットなどを実施**するとともに、投資事業の縮減や事務事業の見直しなどを進めてきた。
- ▶ 前プランにおける財政健全化の取組のうち、特に効果が大きかった縁故債約420億円の借換えによる償還期間の延長は、単年度の公債費負担の低減を目指した取組であり、起債残高や将来負担比率の減につながるものではなく、**抜本的な財政構造の改革には至っていない**。
- ▶ 令和3年度決算では、市税等が当初見込みより伸びたことや、新型コロナウイルス感染症の「まん延防止等重点措置」に伴うイベントの中止等による歳出の不用が発生したほか、国費等の超過受入れが多額となったことから、過去最高の実質収支となったが、**実質公債費比率や将来負担比率^{※5}は、依然として中核市の中で最も高い水準**となっている。
- ▶ また、当初予算編成時の収支不足額が拡大し、近年では、当初予算で**財政調整基金^{※6}**などの財源調整可能な基金をほぼ全額取り崩したうえで、決算剰余金等で積み戻された基金を、翌年度にほぼ全額を取り崩す状態が続いており、**将来にわたって安定的で健全な財政運営を継続するための方策を講じることが必要な状況に変わりはない**。

※5 将来負担比率…地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

※6 財政調整基金…不況等による大幅な税収の減や災害等による一時的な支出の増加などに伴う年度間の財源の不均衡を調整するための貯金。

3 高知市の財政状況等

(3) 今後の財政収支見通し ▶令和5年度から3年間の一般会計収支見通し（一般財源ベース）

【試算の前提条件】

【歳入】市 税：税制改正と決算状況をベースに、内閣府の地方税の試算を基に推計

交 付 税：普通交付税は直近の算定結果と地方財政計画等を基に推計

譲 与 税 等：内閣府の国税の試算を基に推計

【歳出】人 件 費：職員数を固定し定年退職見込みを反映（将来の人事院勧告は反映せず、退職手当はその他に反映）

扶 助 費：新型コロナ影響等により医療扶助等が減少傾向だが5類化を機に状況が変わる可能性や、保育所等運営費及び障がい給付等が伸びている状況から年+1.5%で推計

公 債 費：利率は基本1.0%で第1次実施計画等による投資事業をベースに推計

物 件 費：電気代高騰状況は継続、システム標準化関連経費は概ね令和8年1月に標準準拠システムが稼働する予定で推計

繰 出 金：決算状況や経営戦略等による投資事業をベースに推計

投資的経費：第1次実施計画等による投資事業を基に、令和6年度以降は労務単価+3.0%を反映し推計

※令和5年度は歳入から財政調整基金等を除いている。また、端数調整のため計算が合わないことがある。

※決算不用については、新型コロナの影響が少ない令和元年度決算の執行率を歳出一般財源に乗じて算出している。

※令和6年度以降の投資的経費は第2次実施計画の策定状況により変動する。

【試算結果】

(単位：億円)

		R5	R6	R7	計
歳入	歳入一般財源	852	855	858	2,565
	うち市税	459	459	462	1,381
	うち交付税	228	231	228	687
	うち譲与税等	112	113	114	339
	その他	53	53	53	158
歳出	歳出一般財源	899	925	912	2,736
	消費的経費	886	908	894	2,689
	うち人件費	209	209	209	626
	うち扶助費	157	159	162	477
	うち公債費	156	163	144	463
	うち物件費	118	126	128	372
	うち繰出金	167	172	175	514
	その他	79	79	78	236
	投資的経費	13	17	17	47
収支差		▲47	▲70	▲54	▲171
決算不用見込 (R元年度執行率97.2%ベース)		25	26	26	77
決算見込		▲22	▲44	▲28	▲94

令和5年度から令和7年度までの3年間で94億円の収支不足が見込まれる結果となった。

3 高知市の財政状況等

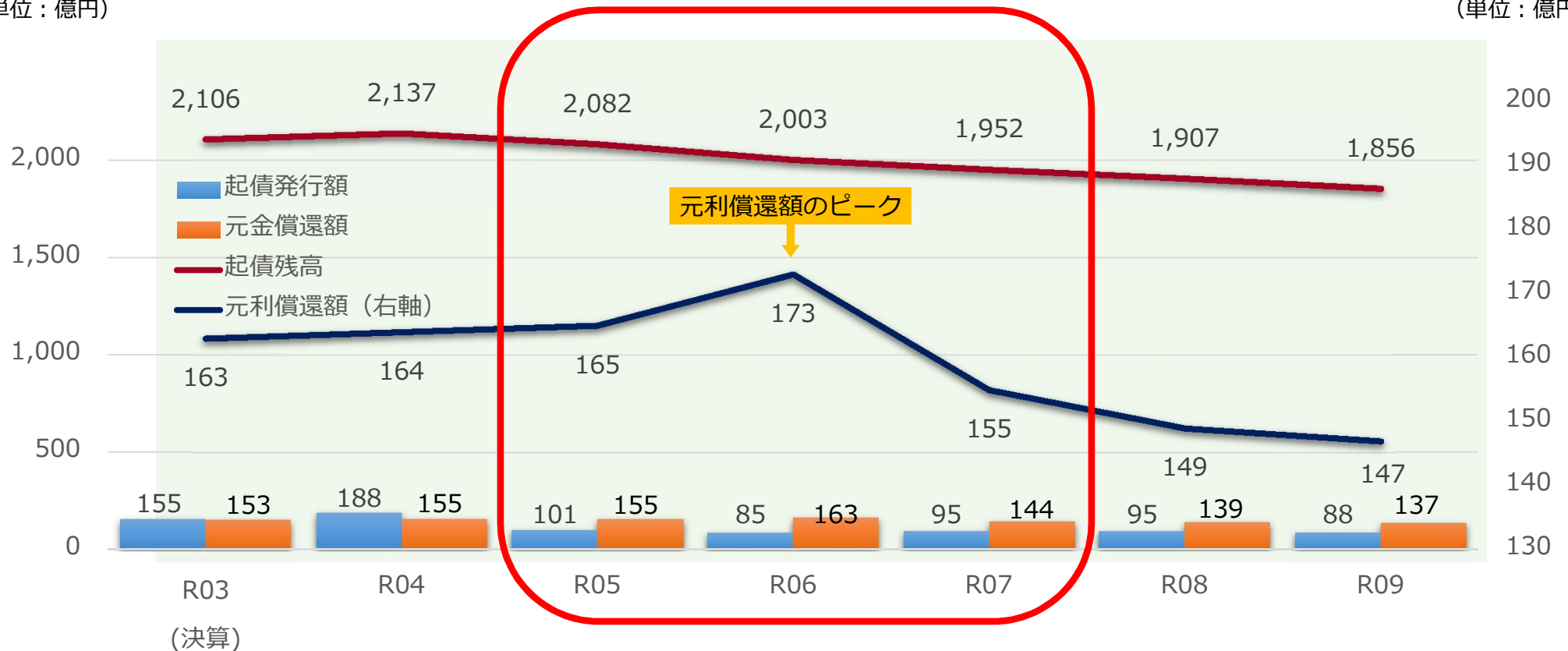
(4) 公債費及び起債残高の将来推計

- ▶本市では、南海トラフ地震に備えて、緊急防災減災事業債などの交付税措置率の高い有利な起債を積極的に活用し、新庁舎建設や小・中学校等をはじめとする公共施設の耐震化、津波避難ビルの建設などに集中的に取り組んできたことから減少傾向にあった起債残高は平成29年度に増加に転じた。
- ▶その後、投資事業の平準化や有利な公共施設等適正管理推進事業債や緊急浚渫推進事業債等の活用などにより、当該年度の一般財源の削減とともに、実質的な将来負担の削減にも努めてきたが、起債残高の大幅な削減には至っていない状況である。
- ▶一方で、元利償還額は、令和元年度の約420億円の縁故債の借換による償還期間の延長などにより一定抑制を図ることができたものの、令和6年度まで高止まりし、三セク債が償還となる令和6年度にピークを迎え、一般財源を圧迫することが見込まれている。

【図2 公債費及び起債残高の将来推計】

(単位：億円)

(単位：億円)



4 財政健全化への取組

(1) 財政健全化の基本方針

- ▶ 基幹産業に乏しく脆弱な税財政基盤において、都市計画税を徴収していないなど、**基礎的な財源が不足している本市は**、他の中核市なみの行政サービスを継続的に実施していくためには、**健全な財政運営が欠かせない**。
- ▶ 今後3年間の収支不足への対応は、**原則として前プランの基本方針を踏襲し**、以下の観点で進めることとする。

観点① 収支の健全化（資金繰りの確保）

- ・ 自主財源を増やし、経常的経費、特に**単年度の公債費負担を抑えた財政構造を構築**することで、**実質収支での黒字を確保**する。

観点② 将来負担の健全化（償還能力の確保）

- ・ 中長期的な視点において投資事業計画を見直し、起債発行額及び残高を低減させ、**起債などの将来負担に対して長期的に償還（支払）が可能となる財政構造を構築**する。

(2) 財政健全化に向けた目標

- ▶ 基本方針に基づき、①収支の健全化、②将来負担の健全化のそれぞれの観点における、**中長期（10年から20年程度）に達成する数値目標については、下記のとおり前プランの目標を踏襲**する。

※令和3年度決算の健全化指標等のうち、「公債費を除く経常収支比率」の目標について達成しているが、新型コロナウイルス感染症の影響や普通交付税の追加交付等の特殊要因によるものであり、財政構造の改善に至っている訳ではない。

① 収支の健全化

（資金繰り）

- ・ 単年度黒字の確保
- ・ 単年度起債償還財源の確保

指標	現状（R3決算）	目標
実質・連結実質赤字比率	-（黒字）	-（黒字の確保）
実質公債費比率	13.0%	10%未満
経常収支比率の公債費分	17.8%	17%未満

- ▶ 単年度の公債費負担を抑制し、資金繰りを健全化することで、決算収支の黒字を確保する。

② 将来負担の健全化

（償還能力）

- ・ 将来負担償還財源の確保
- ・ 将来負担の低減

指標	現状（R3決算）	目標
将来負担比率	173%	140%未満
公債費を除く経常収支比率	72.5%	75%未満
財政調整基金残高	標準財政規模の4.1%(33.3億)	標準財政規模の5%以上

- ▶ 公債費を除く経常収支比率を低く抑えることで、起債の償還財源を確保するとともに、将来世代のために起債残高を減らしながら基金も確保し、持続可能な財政運営につなげる。

安定的で健全な財政運営

4 財政健全化への取組

(3) 財政健全化に向けた取組内容

① 収支の健全化

▶ 国の制度改正や、景気の動向に左右されない自立した財政構造を構築する。

【歳入の確保】

● 自主財源を中心とした歳入の確保

- ・ 市税等の確保 … 適正課税，徴収率の向上，債権管理の徹底
- ・ 税外収入の確保 … クラウド・ファンディングの活用，ふるさと納税の推進
- ・ 受益者負担の適正化 … 使用料・手数料等の見直し，債権管理の徹底
- ・ 財産の有効活用 … 遊休財産の貸付や売却

【歳出の削減】

● 事務事業の見直し

- ・ 事業費・人件費の抑制 … 事業のスクラップや手法見直しによる事業費の抑制，AIやRPAの活用，業務量の見直し等による時間外勤務の縮減等
- ・ 繰出金の見直し … 一般会計と基調を合わせた取組による繰出金の見直し

● 公共施設・インフラ資産管理の適正化

- ・ 施設の統廃合 … 公共施設マネジメント基本計画に基づく総量の適正化
- ・ 公共施設等適正管理推進事業債の活用 … 個別施設計画の策定，事後保全から予防保全へのシフト
- ・ ランニングコストの低減 … 市有施設包括的エネルギー管理標準に基づく適切な設備の利用の促進，省エネルギー機器の導入

● 公債費負担の低減

- ・ 縁故債借入条件の見直し … 利率の見直しや償還期間の適正化
- ・ 計画的な起債発行 … 投資事業の平準化や先送りによる起債の発行抑制

② 将来負担の健全化

▶ 中長期的な視点において投資事業計画を見直し，起債発行額及び残高を低減させ将来負担の軽減を目指す。

- 起債残高の抑制 … 投資事業の平準化・先送り（再掲），償還期間の適正化（再掲）
- 歳入確保・歳出削減（再掲）

5 収支改善額と計画の進行管理

(1) 取組反映後の収支改善額

▶前記の取組に基づき試算した令和7年度までの収支改善額は次のとおり。

(単位：億円)

	R05	R06	R07	合計
歳入の確保	21.5	39.6	24.8	85.9
市税徴収率向上・債権管理徹底	0.4	0.4	0.4	1.2
税外収入の確保	-	1.0	2.0	3.0
使用料・手数料等の見直し	-	1.0	1.0	2.0
財産の売払い・貸付	-	0.5	0.5	1.0
特定目的基金の活用	-	23.9	7.8	31.7
財政調整基金の活用	21.1	12.8	13.1	47.0
歳出の削減	0.5	4.4	3.2	8.1
事務事業の見直し	0.4	1.6	1.8	3.8
投資事業の平準化・先送り	-	0.3	0.3	0.6
繰出金の見直し	-	2.4	1.0	3.4
公共施設等管理適正化	0.1	0.1	0.1	0.3
合計	22.0	44.0	28.0	94.0

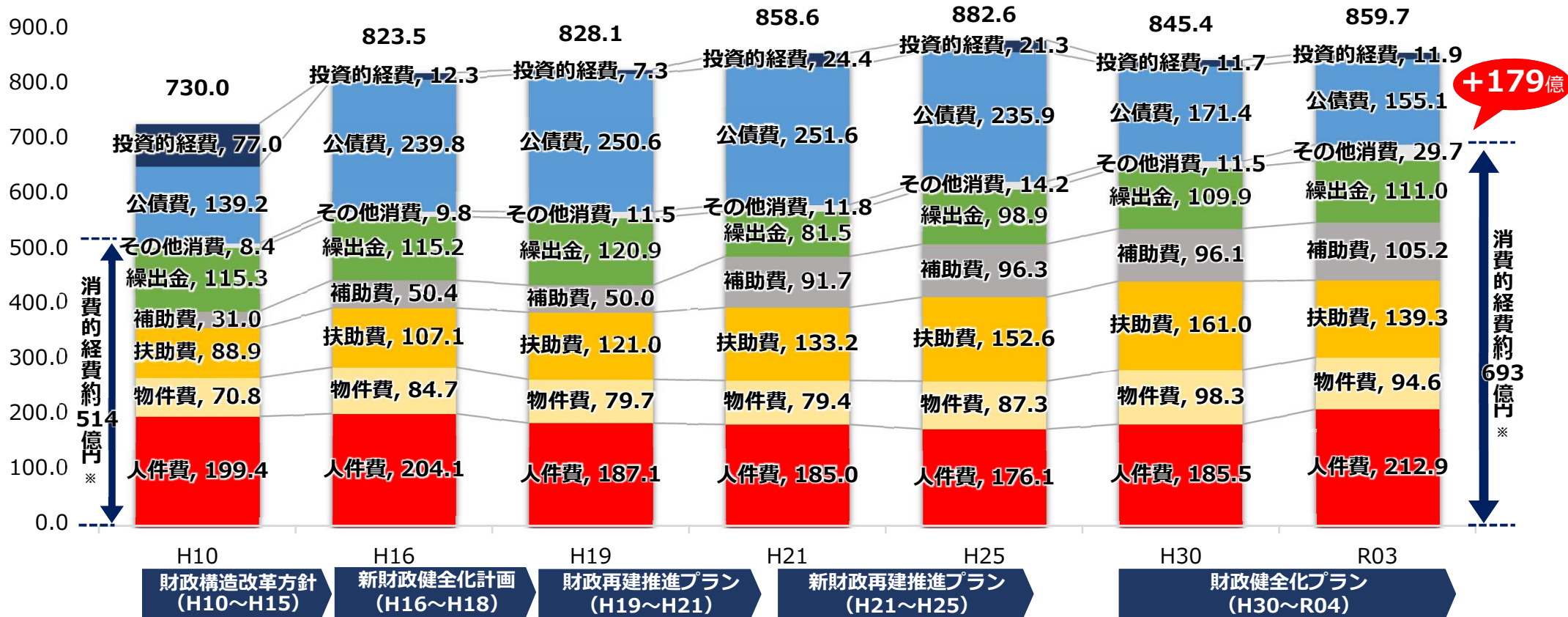
(2) 計画の進行管理

▶重点的取組に基づき財政収支見通しを毎年度作成し、収支改善の実績を踏まえ適宜見直しを図る。

(1) これまでの財政状況 ① 財政構造－歳出（その1）

【図3 歳出充当一般財源の推移】

(単位：億円)

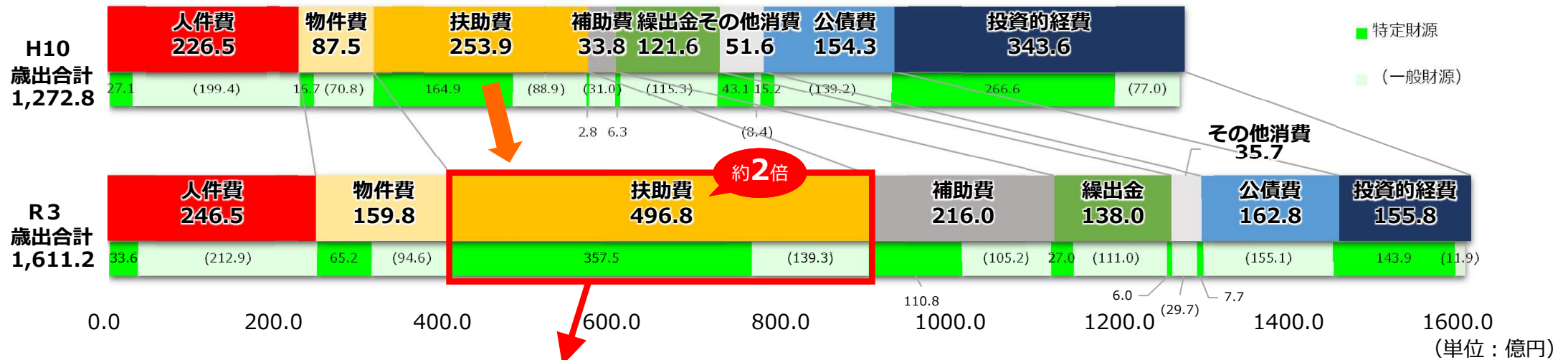


- ▶ 平成10年度の消費的経費は現状ほど多くなく、一定額を投資事業に回すことができていた。
- ▶ その後、集中的に実施した投資事業により、平成14年度以降公債費が急激に増加し、財政を圧迫したため、新財政健全化計画に基づき、行財政改革による人件費・物件費の削減、投資事業の縮減に取り組んだ。
- ▶ しかし、公債費の抑制のために行った縁故債の借換えや行革効果を財源とする財政健全化債の借入などにより公債費負担は実質先送りとなり、根本的な公債費負担の削減にはならず、財政再建推進プラン・新財政再建推進プランを策定し、より一層の行財政改革を推進するとともに、さらなる投資事業の縮減に取り組んだ。
- ▶ 平成23年度ごろから投資事業の縮減効果とともに、公債費は縮小してきたが、その間の少子高齢化の進展に伴う子育て支援策の拡充や医療費などの扶助費や補助費、繰出金の増加とともに、オーテピアなど新施設の供用開始に伴う物件費が増加し、経常的な経費を中心に財政を圧迫してきたことから、財政健全化プランを策定し、公債費の抑制のために投資事業の平準化や縁故債の借換えを行った。
- ▶ 令和2年度以降、会計年度任用職員制度の開始や新型コロナウイルス感染症対応のための時間外勤務の増加などにより人件費は伸びたが、感染防止に伴う受診控え等により扶助費が減少している。

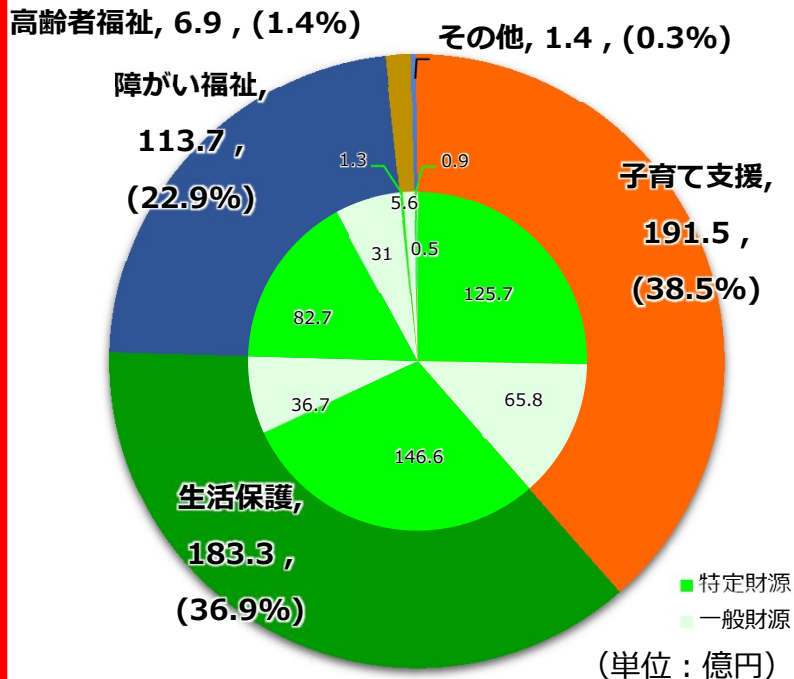
※便宜上公債費を消費的経費から除いている。

(1) これまでの財政状況 ① 財政構造－歳出（その2）

【図4 歳出決算額及び財源比較（H10, R3）】



【図5 扶助費の内訳（R3）】



▶ 歳出の増加は主に扶助費であり、平成10年度（253.9億円）と比較して令和3年度は、約2倍（496.8億円）である。

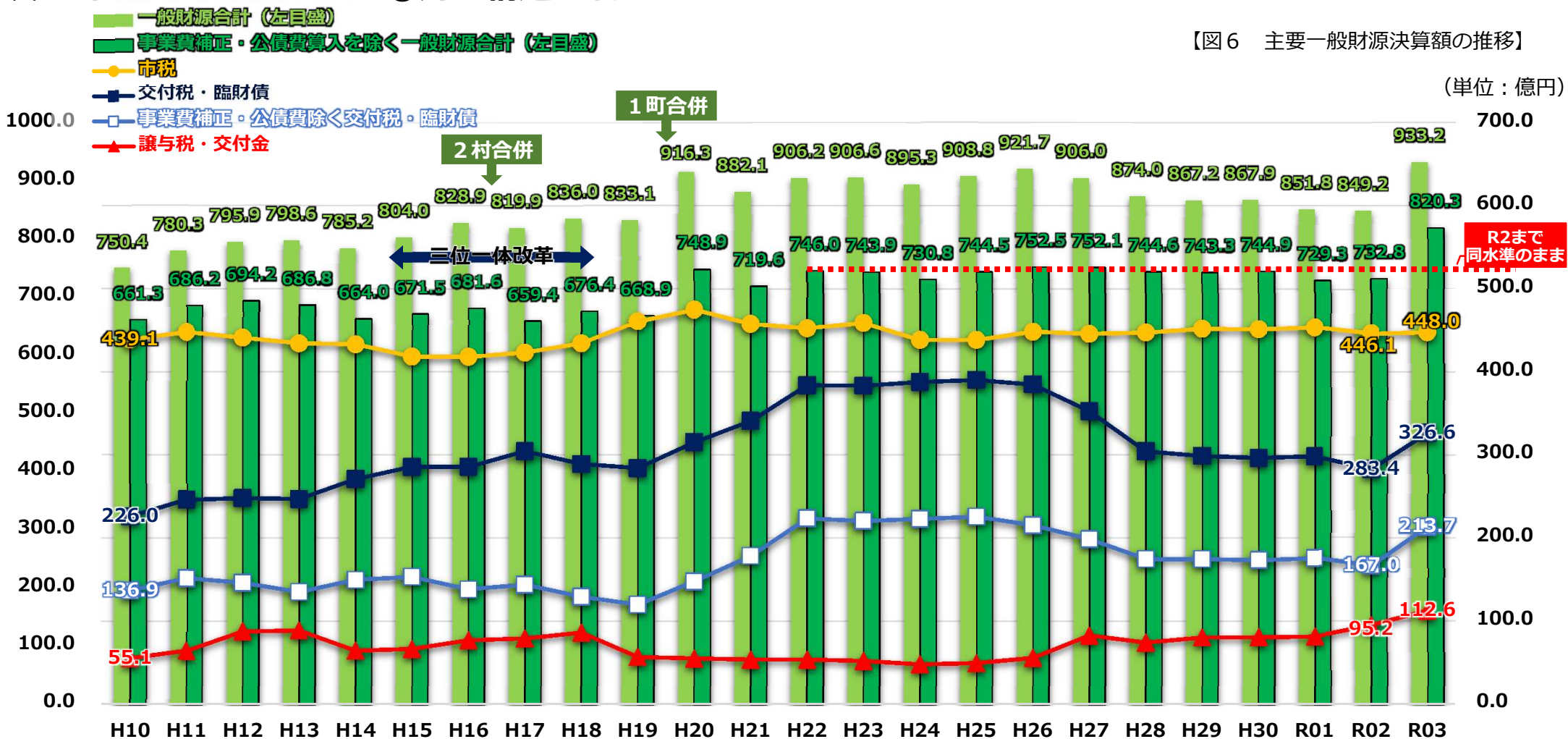
▶ 扶助費の内訳で見ると、子育て支援と生活保護で約8割（374.8億円）であり、一般財源では、子育て支援が扶助費一般財源（139.6億円）の約半分（65.8億円）を占めている。

▶ 子育て支援では、同時入所第2子以降の保育料無償化や、小学6年生までの医療費の無償化など、市単独事業が多いため、一般財源の負担が大きくなっている。

▶ 近年では生活保護の実績が減少傾向であるが、障がい福祉はサービス事業所の増加等に比例し増加してきている。

▶ これら扶助費は、社会保障的な側面が強く、市民ニーズも高いことから、削減の余地は少ない。

(1) これまでの財政状況 ② 財政構造－歳入



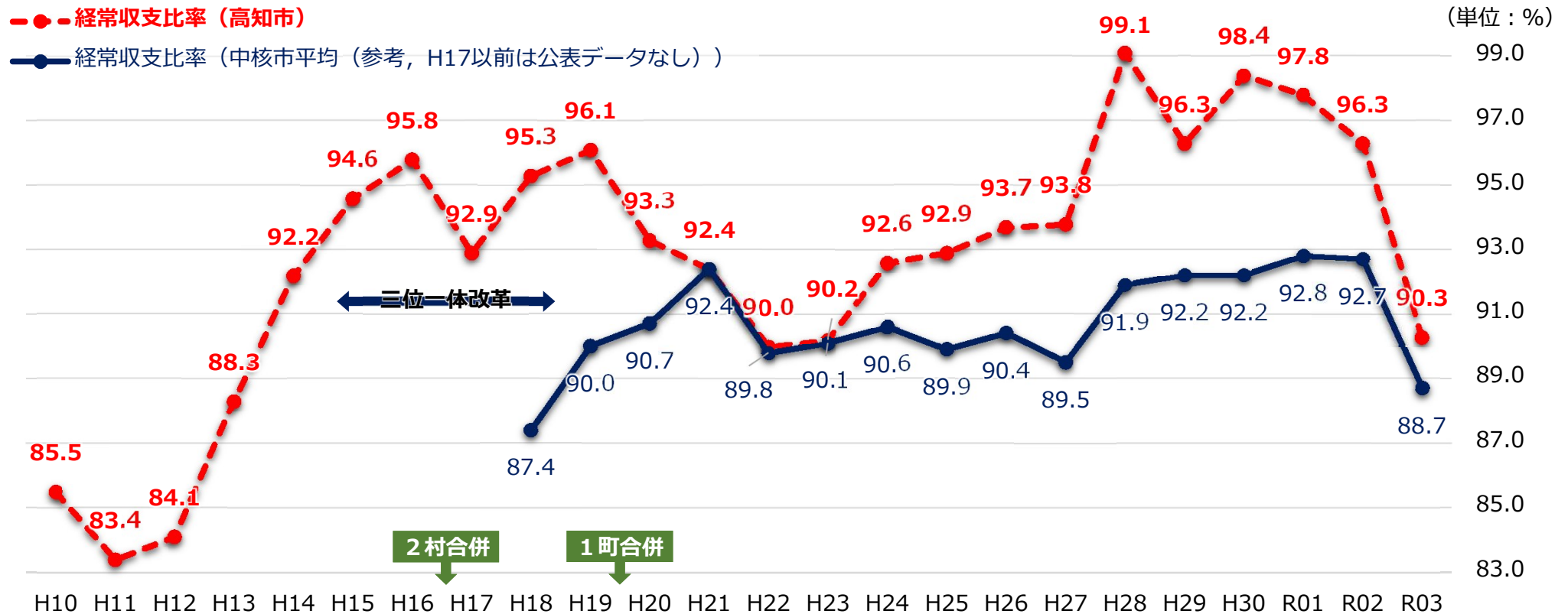
【図6 主要一般財源決算額の推移】

(単位：億円)

- ▶平成16年度から本格化された三位一体改革による地方交付税の減少は、税源移譲による市税の増加と相殺され、一般財源で見ると減少はあまり見られないが、特定財源である国庫補助負担金が税源移譲分と同規模減額となったことにより、財政状況は急激に悪化した。その後、市税は不景気などにより伸び悩んでいる。
- ▶平成23年度から始まった地方財政計画における地方一般財源総額を前年度と同水準とするルールにより、交付税に算入される事業費補正等を除く一般財源は令和2年度までほぼ同水準のまま、扶助費をはじめとする社会保障関係経費の増加に一般財源が多く必要となり、単独事業や投資事業に充てる一般財源は減少している。
- ▶令和3年度は地方消費税交付金の実績増や普通交付税の追加交付、新型コロナウイルス感染症の影響による歳出の執行率の低下などの特殊要因が重なり一般財源は急増している。

(1) これまでの財政状況 ③ 財政構造 – 経常収支比率

【図7 経常収支比率の推移】

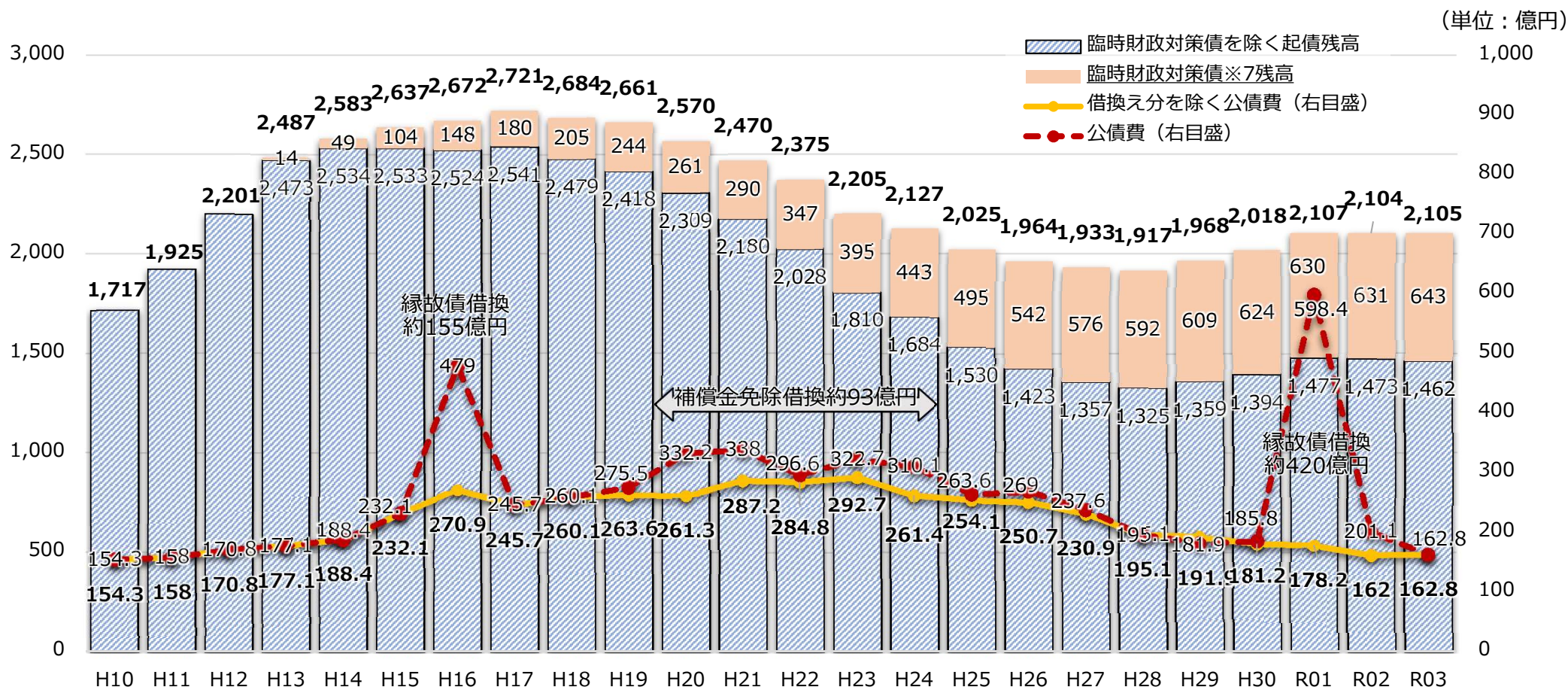


- ▶ 経常収支比率は、起債の増発により公債費が急増した平成14年度に90%を超え、平成15年度から始まった三位一体改革でさらに上昇。
- ▶ その後、2度の合併に伴う合併算定替等による交付税の増額や、取り組んだ行財政改革により人件費や物件費が縮減したことなどで、平成22年度まで減少。
- ▶ しかし、少子高齢化などに伴う扶助費や補助費、繰出金が増加する状況が続く中、市税・交付税を中心とする一般財源は、地方財政計画において総額を据え置かれているため、令和元年度頃までは上昇傾向。
- ▶ 令和元年度末から感染拡大した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う扶助費の減少や、イベント等の中止等により、通常の施策の執行率が下がったこと等から減少傾向となり、令和3年度は巣ごもり需要等による地方消費税交付金の増や、国税収入の上振れによる普通交付税の追加交付等を要因として急減した。

(1) これまでの財政状況 ④ 起債残高と公債費の推移

▶平成10年ごろから、同年の98豪雨に伴う浸水対策や、新清掃工場建設、平成14年度の国体に向けた施設整備、文化施設の建設等に伴い、平成17年度まで起債残高が増加した。その後、投資事業費を縮減するとともに、縁故債の借換えによる償還期間の延長や、高金利の政府系資金補償金免除による借換えなどで公債費負担を平準化し、財政負担の軽減を図ってきたが、近年南海トラフ地震対策に集中的に取り組んだ結果や、令和元年度の約420億円の縁故債の借換えによる償還期間の延長などにより、残高は高止まりとなっている。

【図8 起債残高と公債費の推移（普通会計）】

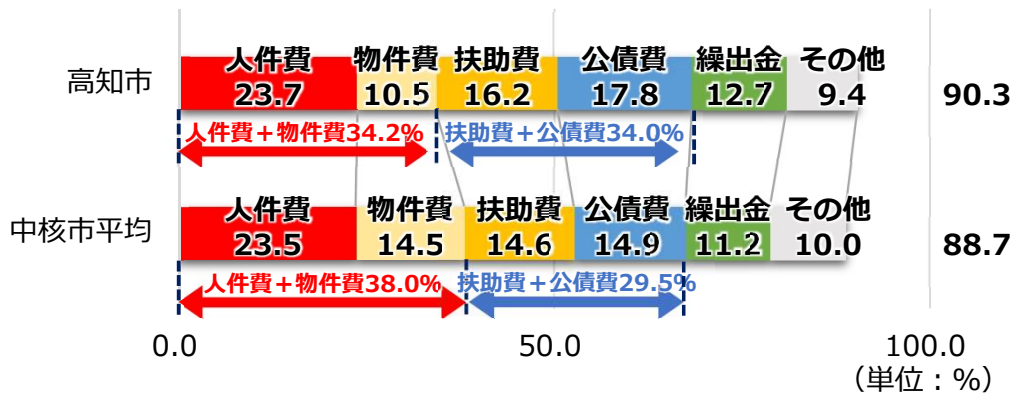


※7臨時財政対策債…地方一般財源の通常収支不足の補てん措置として平成13年度から導入された投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。本来は交付税で配分されるべきものであるため、元利償還金については全額が後年度交付税の基準財政需要額に算入される。

(1) これまでの財政状況 ⑤中核市における高知市の状況（その1）

【図9 経常収支比率の比較】（令和3年度）

	中核市平均	高知市
経常収支比率	88.7	90.3
〃（公債費除く）	73.8	72.5
〃（公債費・扶助費除く）	59.2	56.3
〃（公債費分）	14.9	17.8
〃（扶助費分）	14.6	16.2

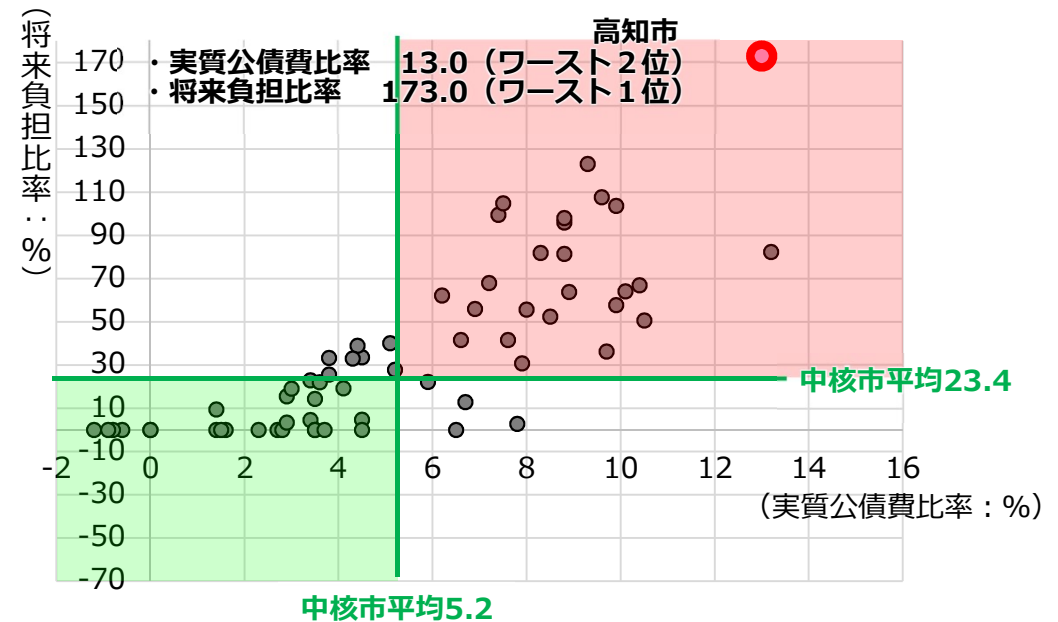


- ▶高知市は扶助費と公債費の負担が大きい。
- ▶人件費及び物件費は、これまで行政改革に取り組んできた結果により、比較的低くなっている。



大きなウェイトを占め、他の中核市と比べて負担の大きい**公債費及び扶助費の削減が重要な課題**。しかし、子育て支援などの社会保障に係る扶助費の削減は容易でないことから、**公債費を重点的に見直す必要がある**。

【図10 実質公債費比率と将来負担比率の分布】（中核市62市、令和3年度）



- ▶高知市は、特別会計や企業会計分を含めた単年度の公債費と将来負担の両方の水準が非常に高い。（中核市の中で最も高い水準）

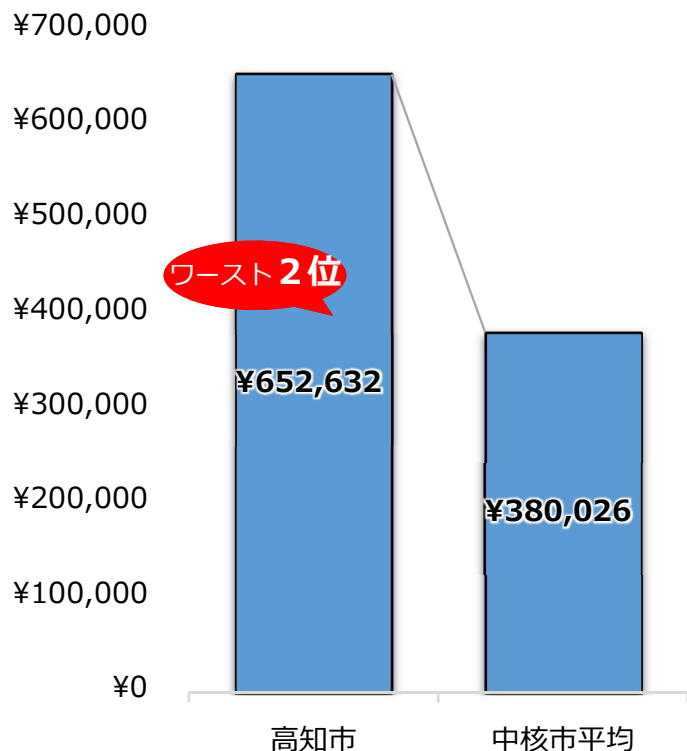


単年度の公債費負担の軽減だけでなく、将来負担の軽減が重要な課題。

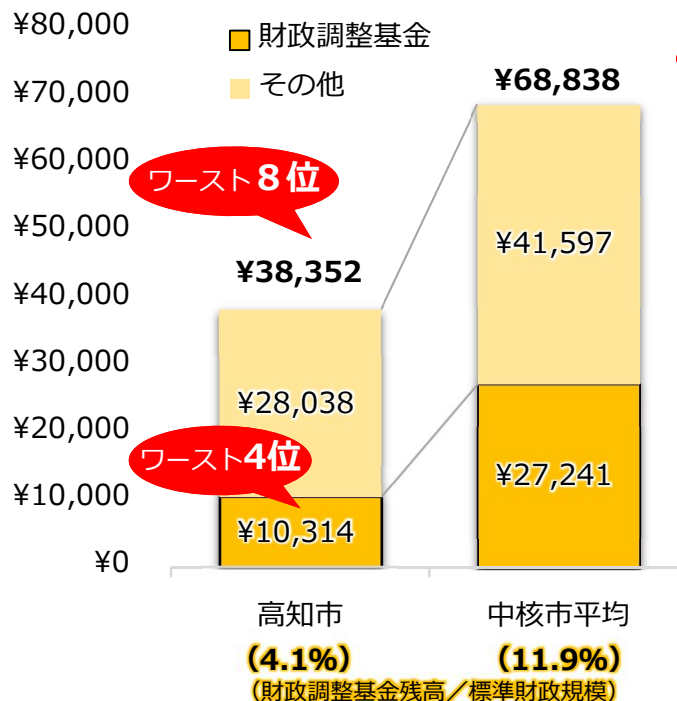
しかし、両指標が共に高い本市は、起債の償還期間を延長することで単年度の公債費を減らす手法や、起債の償還期間を短くすることで起債の残高を早く減らすといった単純な手法は使うことができない。

(1) これまでの財政状況 ⑤中核市における高知市の状況 (その2)

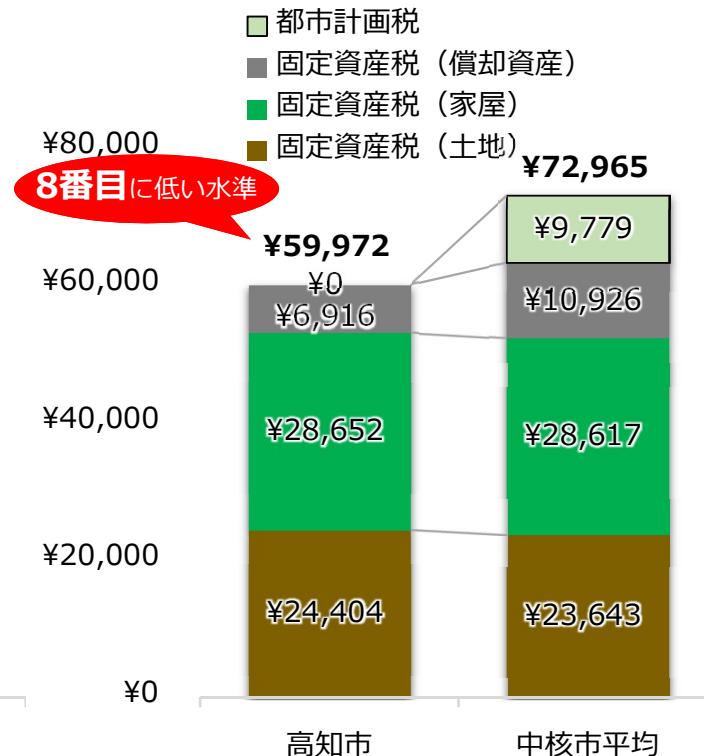
【図11 市民一人当たり起債残高】
(普通会計, 令和3年度末)



【図12 市民一人当たり基金残高】
(普通会計, 令和3年度末)



【図13 市民一人当たり資産課税税収】
(普通会計, 令和3年度決算)



- ▶市民一人当たり起債残高は中核市（62市）でワースト2位であり，財政調整基金残高はワースト4位。
- ▶一方，市民一人当たり資産課税は，都市計画税を徴収していないこともあり，中核市で8番目に負担が少ない。
- ▶高知市は，資産課税において市民負担は少ないが，その分基礎的収入が不足する形となり，他都市と同等の行政サービスや都市基盤整備を進めるために，起債の発行や基金の取崩しを行ってきた。



起債残高の減少と基金の確保が重要な課題

【参考】都市計画税の課税状況
中核市62市のうち55市（令和3年度決算）
※課税していない7市（青森市，八戸市，秋田市，高松市，松山市，高知市，那覇市）

(1) これまでの財政状況 ⑤中核市における高知市の状況（その3）（普通会計，令和3年度決算，市民一人当たり決算比較）

【歳入】

(単位：円) ※高知市人口を乗じて算出

区分	高知市	類似団体	差額	差額（億円）
地方税	138,899	156,231	△ 17,332	△ 56
地方譲与税	2,681	2,806	△ 125	0
利子割交付金	275	123	152	0
配当割交付金	800	968	△ 168	△ 1
株式等譲渡所得割交付金	1,068	1,131	△ 63	0
地方消費税交付金	25,513	23,878	1,635	5
ゴルフ場利用税交付金	37	137	△ 100	0
自動車税環境性能割交付金	132	271	△ 139	0
法人事業所税交付金	2,113	2,209	△ 96	0
地方特例交付金等	2,288	2,766	△ 478	△ 2
普通交付税	76,332	41,394	34,938	113
特別交付税	6,186	3,521	2,665	9
震災復興特別交付税	0	236	△ 236	△ 1
(一般財源計)	256,324	235,672	20,652	67
交通安全対策特別交付金	161	151	10	0
分担金・負担金	2,541	2,106	435	1
使用料	5,683	5,117	566	2
手数料	2,263	2,264	△ 1	0
国庫支出金	156,848	123,977	32,871	106
国有提供交付金	0	228	△ 228	△ 1
都道府県支出金	35,787	33,460	2,327	8
財産収入	449	1,635	△ 1,186	△ 4
寄附金	1,725	2,055	△ 330	△ 1
繰入金	782	6,321	△ 5,539	△ 18
繰越金	4,511	11,651	△ 7,140	△ 23
諸収入	7,779	15,133	△ 7,354	△ 24
地方債	47,984	36,647	11,337	37
歳入合計	522,838	476,416	46,422	150

【歳出】

(単位：円) ※高知市人口を乗じて算出

区分	高知市	類似団体	差額	差額（億円）
人件費(a)	75,781	62,943	12,838	41
うち職員給	51,893	40,813	11,080	36
扶助費	182,150	143,311	38,839	125
公債費	50,657	37,454	13,203	43
一時借入金利子	0	3	△ 3	0
(義務的経費計)	308,588	243,708	64,880	209
物件費	49,595	61,868	△ 12,273	△ 40
維持補修費	3,916	5,080	△ 1,164	△ 4
補助費等 (一部組合負担金)	83	3,798	△ 3,715	△ 12
補助費等 (上記以外のもの)	37,464	35,205	2,259	7
繰出金	45,058	36,596	8,462	27
積立金	6,332	12,705	△ 6,373	△ 21
投資・出資・貸付金	1,630	10,091	△ 8,461	△ 27
投資的経費	46,987	49,451	△ 2,464	△ 8
うち人件費(b)	852	1,222	△ 370	△ 1
普通建設事業(補助)	19,446	22,850	△ 3,404	△ 11
普通建設事業(単独)	24,388	24,072	316	1
災害復旧事業費	347	1,346	△ 999	△ 3
歳出合計	499,654	458,502	41,152	133
うち人件費(a)+(b)	76,633	64,164	12,469	40

本市と類似団体を令和3年度決算で比較すると、歳入については、一般財源のうち地方税が少なく普通交付税が多いこと。特定財源については、国庫支出金や地方債が多いことが特徴である。歳出については、義務的経費が全て多く、総額だと扶助費が多いことが顕著となっている。また、投資事業について地方債の発行に依存していることから、公債費が高く実質公債費比率や将来負担比率についても高い状況となり、財政構造は硬直化している。

(1) これまでの財政状況 ⑤中核市における高知市の状況（その4）

投資的経費について（普通会計，市民一人当たり決算比較）

投資的経費 (単位：円)

年度	高知市	類似団体	差額	比較
H29	83,750	49,466	34,284	169.3%
H30	68,514	48,601	19,913	141.0%
R01	79,703	54,429	25,274	146.4%
R02	50,071	55,188	△ 5,117	90.7%
R03	46,987	49,451	△ 2,464	95.0%

※高知市人口を乗じて算出

差額(億円)	備考
113.9	H29～R01において、新庁舎等の整備等により投資的経費の実績が多かったが、R02以降、類似団体よりも少ない決算額となっている。
65.7	
82.8	
△ 16.6	
△ 7.9	

投資的経費への決算充当一般財源 (単位：円)

年度	高知市	類似団体	差額	比較
H29	6,604	13,063	△ 6,459	50.6%
H30	3,549	12,914	△ 9,365	27.5%
R01	3,084	12,164	△ 9,080	25.4%
R02	5,330	11,905	△ 6,575	44.8%
R03	5,149	12,078	△ 6,929	42.6%

※高知市人口を乗じて算出

差額(億円)	備考
△ 21.5	上記のように、H29～R01における投資的経費の増があるにもかかわらず、決算充当一般財源は類似団体に比べて毎年度20億円以上少ない状況が続いている。 新庁舎整備基金等のように事前に積み立てた基金など、他の財源の影響はあるものの、本市は一般財源以外の財源に依存している。
△ 30.9	
△ 29.7	
△ 21.4	
△ 22.3	

歳入（地方債）※臨時財政対策債を含む (単位：円)

年度	高知市	類似団体	差額	比較
H29	64,978	33,710	31,268	192.8%
H30	65,676	35,231	30,445	186.4%
R01	77,718	36,991	40,727	210.1%
R02	45,340	37,390	7,950	121.3%
R03	47,984	36,647	11,337	130.9%

※高知市人口を乗じて算出

差額(億円)	備考
103.9	近年は合併特例債や合併推進債、緊急防災減災事業債等のように充当率が高く、交付税措置も高い起債メニューがあるものの、起債発行額は、類似団体と比べてかなり多い（※臨時財政対策債については、発行の有無に係わらず、普通交付税の基準財政需要額に算入されるため発行しない判断を行う自治体もある）。
100.5	
133.4	
25.9	
36.6	

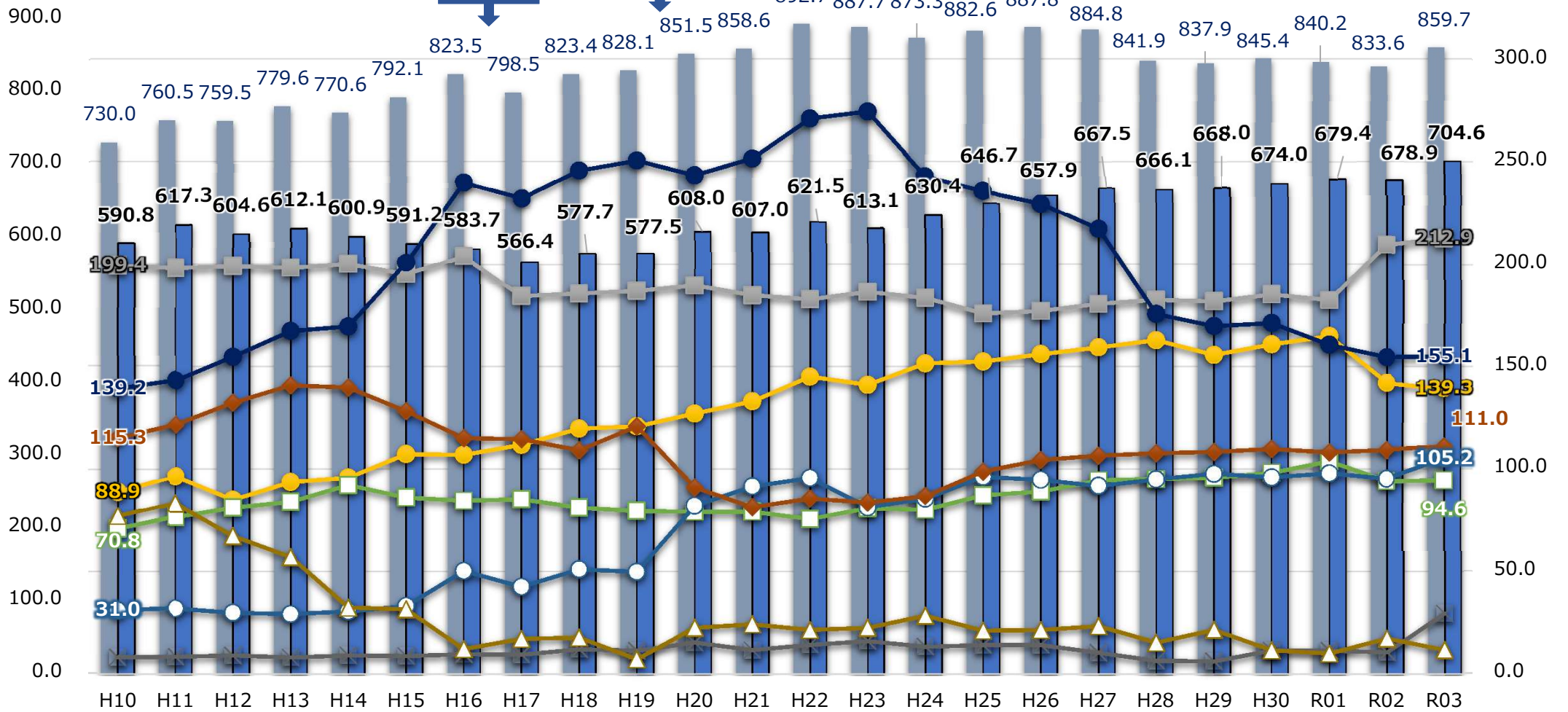
本市が類似団体に比べて、起債発行額が多い理由は、投資事業に充当可能な一般財源が不足しているためである。一般財源が不足する理由としては、普通交付税の基準財政需要額に算入されない消費的経費である単独扶助（医療費無償化など）や、類似団体として比較して人件費や下水道整備（補助費）の実績が多く普通交付税が算入不足となる影響、そして交付税措置を考慮しながら調整はしているものの類似団体と比較して多い公債費が特に影響している。

▶財政構造を改善するためには、**起債発行額と一般財源合わせて20億円規模の歳出抑制等を行う必要がある。**

(2) 財政構造－歳出

【図14 歳出充当一般財源の推移】

(単位：億円)



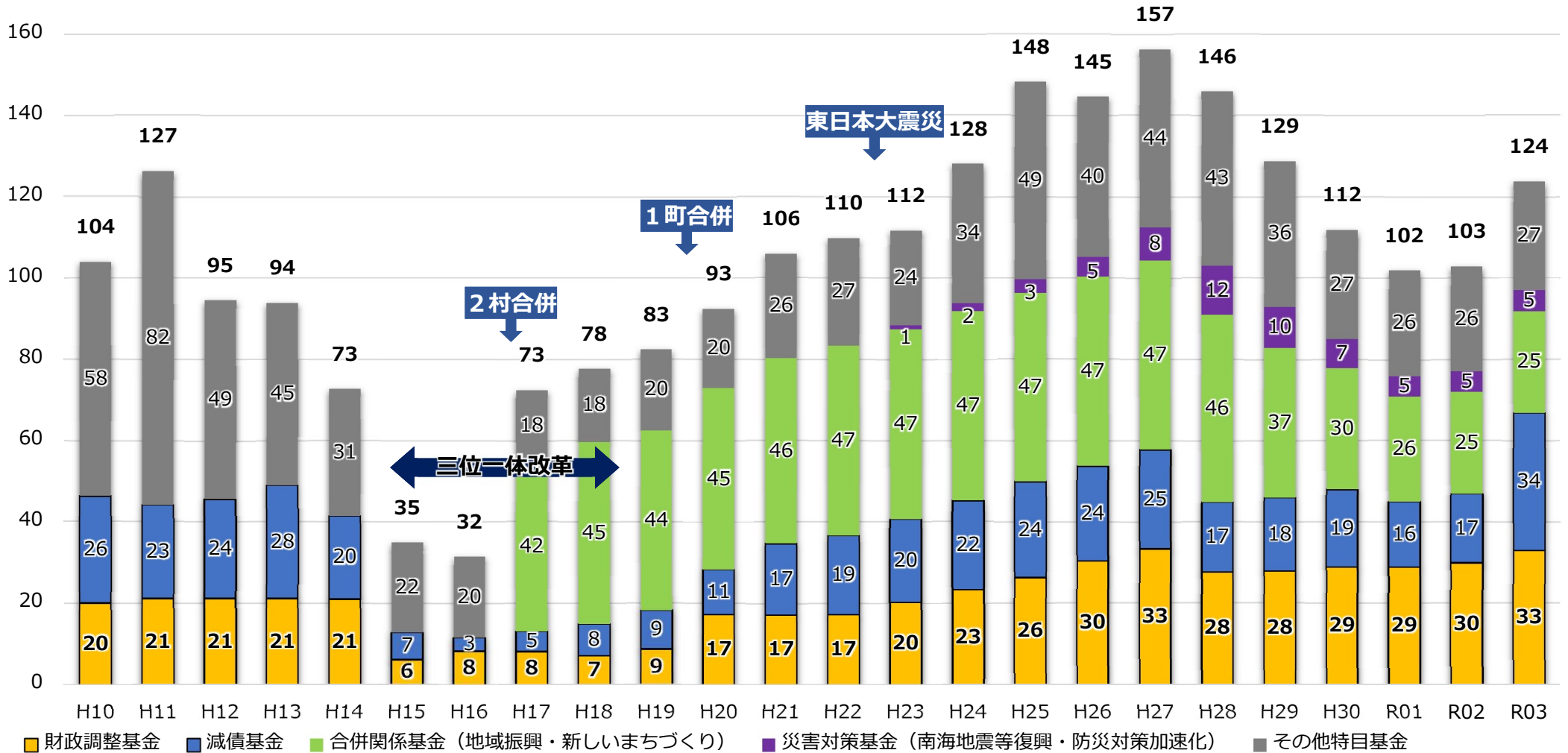
■ 充合一財合計 (左目盛)
 ■ 公債費を除く充合一財 (左目盛)
 ■ 人件費
 ● 扶助費
 ● 公債費
 ■ 物件費
 ○ 補助費
 ◆ 繰出金
 × その他消費
 ▲ 投資的経費

- ▶ 公債費は、平成10年度から集中的に実施した投資事業により平成14年度以降急激に増加したものの、借換えや投資事業の縮減などの取組により減少してきた。
- ▶ 公債費を除く歳出では、増加した公債費負担を賄うため、行財政改革等により人件費や物件費を削減してきたものの、令和2年度からは人件費が会計年度任用職員制度の開始に伴う増加のみならず、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う時間外勤務が増加となり、扶助費においては、感染防止のための受診控えなどに伴い急減するなど、特殊要因が重なっている。

(3) 基金残高の推移

【図15 年度末基金残高の推移（普通会計）】

(単位：億円)



▶三位一体改革の影響等により大幅に減少した平成15年度以降では、人件費の削減などの行政改革の取組により財源を確保しながら最低限の積立を行い、一定増加してきたが、市町村合併に伴う一時的なものも含まれており、近年の子育て支援策の拡充や、南海トラフ地震対策などの行政需要の増加に伴い取崩し額が増加し、平成28年度からは減少に転じてきたものの、令和3年度は臨時財政対策債の償還のための普通交付税の追加交付分を積立てたことなどから増加した。

(4) 健全化判断比率の推移

- ▶ 地方自治体の財政健全化については、財政健全化法に基づき、早期是正・再生という観点から、一般会計を中心とした収支だけでなく、公営企業も含めた将来にわたる負債の状況なども含めて、公表指標として4指標の算定が義務付けられている。
- ▶ 本市では、財政健全化に取り組んでいた時期に制度化されたため、初年度以降、数値は改善しているが、近年、集中的に取り組んできた南海トラフ地震対策などに伴う起債残高の増加や、少子高齢化に伴う経常経費の増加等、財政構造の硬直化により、今後、指標は悪化する可能性がある。

【図16 健全化判断比率の推移（普通会計）】

(単位：%)

